

# みのりの投信（投資一任専用） 償還運用報告書（全体版）

第4期（令和3年4月1日から令和3年8月31日まで）のご報告



## 「みのりの投信（投資一任専用）」のしくみ

お客様がお持ちの「みのりの投信（投資一任専用）（ベビーファンド）」は、内外の株式等に投資する「みのりの投信マザーファンド」を購入することにより、実質的に内外の株式等に投資することになります。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	平成30年9月25日から令和3年8月31日まで	
運用方針	「みのりの投信（投資一任専用）」は、お客様の資産形成のために、日本円でみた資産の着実な成長を図ることを目的とし、「みのりの投信マザーファンド」の受益証券を通じて、日本および海外の株式から選んだ「剛・柔・善」企業の株式への規律ある集中投資によって、“階段型”に基準価額が上昇する絶対収益型の投資信託を目指します。	
主要投資対象	ベビーファンド	「みのりの投信マザーファンド」受益証券
	マザーファンド	国内外の株式
組入制限	ベビーファンド	① 株式への実質組入比率は原則として信託財産の50%を超えるものとしません。 ② 外貨建資産への実質組入比率に制限は設けません。
	マザーファンド	① 株式への組入比率は原則として信託財産の50%を超えるものとしません。 ② 外貨建資産への組入比率に制限は設けません。
配分方針	原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、投信会社（株式会社ポートフォリア）の判断により、分配を行わないことがあります。	



## お問い合わせはこちらまでどうぞ

### 株式会社ポートフォリア

マーケティング部

東京都渋谷区千駄ヶ谷1-8-14 ホアリーナビル1F

電話番号：03-5414-5163

受付時間：営業日の午前8：30から午後5：30まで

ホームページ：<https://portfolia.jp>

お取引については申込みされた取扱金融機関にお問い合わせください。

## 「みのりの投信（投資一任専用）」 償還のご報告

「みのりの投信（投資一任専用）」（以下「みのりのMA」）は、平成30年9月に投資一任サービス専用の投資信託として設定されましたが、このたび投資一任サービス提供の停止にとともに、運用を継続する目的がなくなったため償還しました。償還価額は9,413,231円です。

償還を迎えたことに伴い、第4期の運用状況をお知らせします。

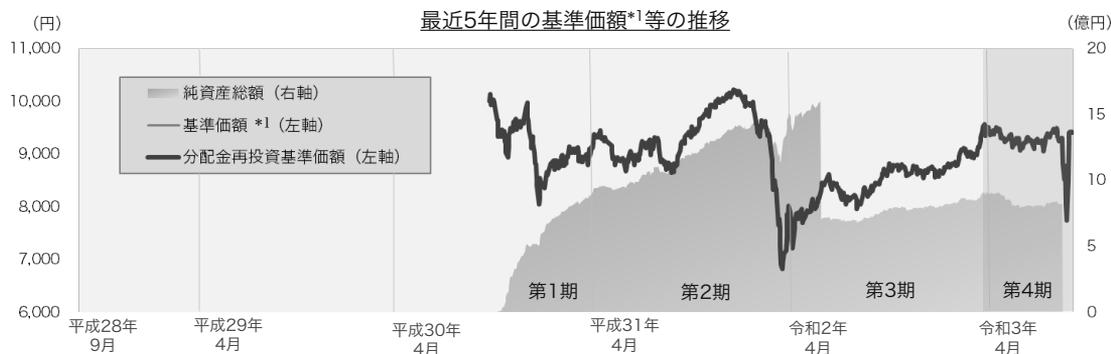
\* 左記の「みのりのMAのしくみ」もご参照ください。



PORTFOLIA

株式会社ポートフォリア

## 基準価額\*1と純資産総額の推移



## 基準価額\*1等の推移

決算日	平成30年9月25日 設定日	平成31年4月1日 第1期	令和2年3月31日 第2期	令和3年3月31日 第3期	令和3年8月31日 第4期	
基準価額*1 (円)	-	10,000	9,146	7,772	9,404	(償還価額) 9,413.23
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	-	0	0	0	-
分配金再投資基準価額騰落率*2 (%)	-	-	△8.5	△15.0	21.0	0.1
株式組入比率*3 (%)	-	-	87.3	87.1	83.7	-
先物組入比率*4 (%)	-	-	-	-	△31.8	-
実質株式組入比率 (%)	-	-	87.3	87.1	51.9	-
純資産総額 (百万円)	-	0.01	901	1,473	894	0.30

\*1 基準価額は1万円あたりです。

\*2 「みりのMA」は親投資信託（「みりの投信マザーファンド」）を組入れますので、「株式組入比率」は「みりの投信マザーファンド」の株式時価総額を「みりのMA（ベビーファンド）」の持分で按分したものを「みりのMA（ベビーファンド）」の純資産総額で除した実質組入比率となります。

\*3 △は売建てを意味します。

\*4 実質株式組入比率は株式組入比率から株式先物組入比率を控除したものです。

(注) 分配金再投資基準価額は税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、「みりのMA」の実質的な運用実績を示すものです。なお、設定来各期ともに分配金は0円なので、上記のグラフの基準価額と分配金再投資基準価額は重なって表示されています。

(注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、「みりのMA」の購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 「みりのMA」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

## 基準価額\*1等の推移（月末ベース）

年月日	基準価額 *1		株式組入比率 (%)	株式先物比率 *2 (%)	実質株式組入比率*3 (%)	
	(円)	前期末比騰落率 (%)				
(前期末) 令和3年	3月31日	9,404	-	83.7	△31.8	51.9
	4月末	9,243	△ 1.7	83.0	△31.7	51.3
	5月末	9,110	△ 3.1	84.2	△32.8	51.4
	6月末	9,220	△ 2.0	87.1	△33.1	54.0
	7月末	9,409	0.1	83.1	△32.1	51.0
(償還時)	8月31日	(償還価額) 9,413.23	0.1	-	-	-

\*1 基準価額は1万円あたりです。

\*2 「みのりのMA」は親投資信託（「みのりの投信マザーファンド」）を組入れますので、「株式組入比率」は「みのりの投信マザーファンド」の株式時価総額を「みのりのMA（ベビーファンド）」の持分で按分したものを「みのりのMA（ベビーファンド）」の純資産総額で除した実質組入比率となります。なお、株式先物比率の△は売建てを意味します。

\*3 実質株式組入比率は株式組入比率から株式先物組入比率を控除したものです。小数点第1位までの表示のため、単純に控除した値とはなりません。

(注) 前期末比騰落率および株式組入比率、株式先物組入比率、実質株式組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注) 「みのりのMA」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。

### ベンチマークとの差異

「みのりのMA」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。

### 基準価額の変動について

- 前期末の基準価額に対して、安値まで▲17.7%下落しましたが、安値から当期末まで+21.7%の上昇となりました。

## 運用環境

- 当期は、コロナ禍後の経済正常化と世界的な財政政策の発動により需要が急回復する一方で、米・中貿易協議やコロナ禍を契機に世界が分断されヒト・モノ不足が顕在化した結果、原材料から商品に至るまで値上がりが顕著になるとともに、コロナ禍後の特需一巡や供給制約から中国を筆頭に景気のピークアウト感が強まり、世界的に「スタグフレーション」が懸念されるに至りました。さらに、世界的なグリーン化投資加速の一方で非グリーン・エネルギーの廃棄が進むなかで、新興国のエネルギー需要の回復とともに、非グリーン・エネルギーの急騰が顕著になり、世界的にインフレの長期化懸念が強まりました。
- 一方で、経済格差の縮小を目指す「大きな政府」へのシフトが鮮明になりつつあります。保護主義化を背景に産業競争力強化に向けた投資強化とともに、大企業の規制強化や企業・富裕層の増税が勢いを増しています。またリスク資産上昇やインフレ加速が経済格差を拡大させるという懸念もあり、コロナ禍での過度な金融緩和を含めて「金融の正常化」への流れが世界的な流れになってきました。
- 金利上昇・規制強化・所得再分配への長期的な移行を背景に、結果として、世界の株式市場は新たな資産運用環境のもとで、資産選択の見直しも含めた資産運用の軸の大きな変化が始まったと考えています。

## 運用経過

- 当期は、世界経済・企業業績がコロナ禍から回復するとともにインフレ環境が現出するという見通しから恩恵を受ける割安な成長株式を中心に、集中投資を継続しました。その結果、株式組入比率は85%台前後、銘柄数は37銘柄で安定的に推移しました。一方で、全体としては世界の株式市場の割高感が増しているため、東証株価指数先物の売建てによるヘッジを継続し、実質的な組入比率を50%台に維持しています。そのなかで、上昇して割高感が強くなった銘柄を一部売却し、割安な銘柄を追加購入しました。
- 海外株式については、為替の変動率が高いことが想定されたうえ、中期的に日本企業の持続的かつ大きな生産性改善が見込めると考えたため、割高な世界株式よりも為替リスクがない日本株式のみを組み入れました。

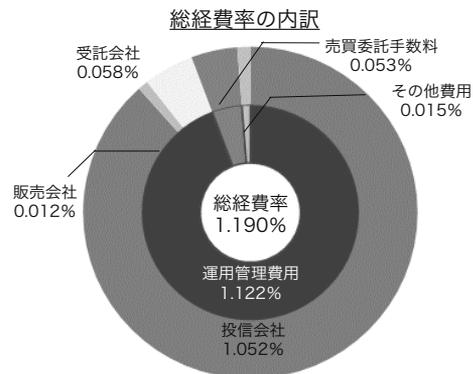
1万口あたりの費用の明細

項目	第4期 令和3年4月1日～令和3年8月31日		項目の概要（費用の計算方法と内容）
	金額（円）	比率（％）	
<b>(a) 運用管理費用（信託報酬）</b>	<b>98</b>	<b>1.056</b>	(a) 運用管理費用（信託報酬）＝期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,300円です。
（投信会社）	92	0.990	運用の指図、投資信託説明書や運用報告書等の作成、基準価額の算出等を行う対価
（販売会社）	1	0.011	お客様のニーズに応える提案、口座の管理、運用報告書等の交付、アフターフォロー等の対価
（受託会社）	5	0.055	信託財産の管理、投信会社からの運用の指図の実行の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>5</b>	<b>0.053</b>	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	4	0.043	売買委託手数料 株式など有価証券を売買する際にかかる費用
（先物）	1	0.010	売買委託手数料 先物など有価証券を売買する際にかかる費用
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	-	-	有価証券取引税 外国株式の取引においてかかることがある税金
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.015</b>	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	0	0.002	投資信託の資産の保管にかかる費用
（監査費用）	-	-	投資信託の監査にかかる費用
（印刷費用）	1	0.013	投資信託説明書や運用報告書、有価証券届出書等の法定書類の作成や印刷等にかかる費用
<b>合計</b>	<b>105</b>	<b>1.124</b>	

- (注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しました。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、「みりのMA（ベビーファンド）」が組み入れている「みりの投信マザーファンド」が支払った金額のうち、「みりのMA（ベビーファンド）」に対応する分を含みます。
- (注) 金額の円未満は四捨五入しています。
- (注) 比率は1万口あたりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです（小数点第4位を四捨五入）。

【参考情報】総経費率（トータル・エクスペンス・レシオ）

項目	償還時 令和3年8月31日	
	金額 (円)	比率 (%) *2
(a) 運用管理費用 (信託報酬)	7,835,071	1.122
(委託会社)	7,345,387	1.052
(販売会社)	81,610	0.012
(受託会社)	408,074	0.058
(b) 売買委託手数料*1	373,397	0.053
(株式)	300,681	0.043
(先物)	72,716	0.010
(c) 有価証券取引税*1	-	-
(株式)	-	-
(d) 保管費用等*1	101,909	0.015
(保管費用)	10,992	0.002
(監査費用)	-	-
(印刷費用)	90,914	0.013
合計	8,310,377	1.190



(注) 運用費用の総額を各月末の純資産総額の単純平均で割る簡便法で算出したものです。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 各項目の概要については5ページをご参照ください。

\*1 「みりのMA (ベビーファンド)」が投資する「みりの投信マザーファンド」が支払った金額のうち、「みりのMA (ベビーファンド)」に対応する分を含みます。

\*2 小数点第4位を四捨五入しています。

株式売買額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	令和3年4月1日から令和3年8月31日まで みりの投信マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,748,957千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,414,739千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.26

親投資信託受益証券の設定・解約状況

お客様がお持ちの「みりのMA (ベビーファンド)」が、親投資信託受益証券である「みりの投信マザーファンド」を、どのくらい設定 (購入) ・解約 (売却) したのかについて記載しています。

令和3年4月1日から令和3年8月31日まで

投資信託の名称	設定		解約	
	口数 (千口)	金額 (千円)	口数 (千口)	金額 (千円)
みりの投信マザーファンド	55,187	89,269	604,755	981,650

(注) 単位未満は切捨てです。

## 利害関係人との取引状況等

期中における、「みのりの投信マザーファンド」に係る利害関係人との取引はありません。なお、利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人・個人で、グループの親会社、子会社、および特定個人（50%超の議決権を持つ株主）を指します。

## 「みのりのMA（ベビーファンド）」の組入資産の内容

### 投資信託財産の構成

項目	評価額（千円）	令和3年8月31日現在
		比率（%）
みのりの投信マザーファンド	-	-
コール・ローン等、その他*	3,604	100.0
投資信託財産総額	3,604	100.0
組入投資信託数	0	

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

\* 投資信託財産総額から各資産項目を引いたものです。

### 組入資産の明細

項目	前期末	
	口数（千口）	評価額（千円）
みのりの投信マザーファンド	549,568	898,598

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## 資産・負債・元本および基準価額の状況

		令和3年8月31日現在	
項目		償還時	
(A) 資産	産	3,604,952 円	
	コール・ローン等 みのりの投信マザーファンド	3,604,952	
	未収入金	-	
(B) 負債	債	3,302,503	
	未払解約金	-	
	未払信託報酬	3,264,613	
	未払利息	9	
	その他未払費用	37,881	
(C) 純資産総額 (A-B)		302,449	
	元本	321,302	
	次期繰越損益金	-	
	償還差損金	△18,853	
(D) 受益権総口数		321,302 口	
	1万口あたり基準価額 (C/D)	- 円	
	1万口あたり償還価額 (C/D)	9,413.23 円	

## 損益の状況

		令和3年4月1日から令和3年8月31日まで	
項目		当期	
(A) 配当収益*	△9 円		
	支配利息	△9	
(B) 有価証券売買損益	3,302,546		
	売買益*	2,645,693	
	売買損	656,853	
(C) 信託報酬等	△3,302,494		
(D) 当期損益金 (A+B+C)*3	43		
(E) 前期繰越損益金	18,599		
(F) 追加信託差損益金	△37,495		
	(配当等相当額)	(5,257)	
	(売買損益相当額)	(△42,752)	
(G) 収益分配金	-		
	次期繰越損益金 (D+E+F+G)	-	
	償還差損益 (D+E+F+G)	△18,853	
	追加信託差損益金	-	
	(配当等相当額)	(-)	
	(売買損益相当額)	(-)	
	分配準備積立金	-	

\*1 期末の評価換えによるものを含みます。

\*2 信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

\*3 信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

## 投資信託財産運用総括表

令和3年8月31日

信託期間	投資信託契約締結日 投資信託契約終了日	2018年9月25日		投資信託契約終了時の状況	
		2021年8月31日		資産総額	3,604,952 円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,302,503 円
				純資産総額	302,449 円
受益権口数	10,000 口	321,302 口	311,302 口	受益権口数	321,302 口
元本額	10,000 円	321,302 円	311,302 円	1万口当たり償還金	9,413.23 円

## 毎決算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	985,262,735 円	901,137,521 円	9,146 円	0円	0%
第2期	1,896,356,979 円	1,473,828,049 円	7,772 円	0円	0%
第3期	950,845,560 円	894,156,858 円	9,404 円	0円	0%

---

## お客様へのお知らせ

「みのりのMA」は信託財産の全額に対する換金申込ができたことに伴い、信託約款の規定に基づき信託契約を解約し、令和3年8月31日をもって信託を終了（繰上償還）しました。

## 「みのりの投信マザーファンド」

### ～ データ編 ～

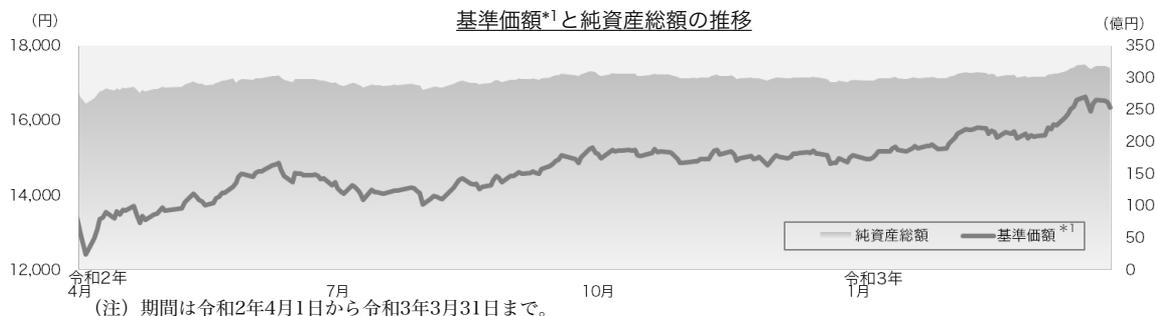
第8期

決算日 令和3年3月31日

計算期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

運用方針	「みのりの投信マザーファンド」は、お客様の資産形成のために、日本円でみた資産の着実な成長を図ることを目的とし、日本および海外の株式のなかから選んだ「剛・柔・善」企業の株式への規律ある集中投資によって、“階段型”の基準価額上昇を目指します。
主要投資対象	国内外の株式
組入制限	① 株式への組入比率は原則として信託財産の50%を超えるものとします。 ② 外貨建資産への組入比率に制限は設けません。

## 当期の運用実績



## 基準価額\*1等の推移

決算日	平成26年3月30日	平成27年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成30年4月2日	平成31年4月1日	令和2年3月31日	令和3年3月31日
基準価額*1 (円)	10,205	12,169	13,453	15,855	18,930	15,644	13,380	16,351
騰落率 (%)	2.1	19.2	10.6	17.9	19.4	△17.4	△14.5	22.2
株式組入比率 (%)	83.7	60.3	52.6	93.2	98.6	87.0	86.6	83.3
株式先物組入比率*2 (%)	-	-	-	-	-	-	-	△31.6
実質株式組入比率*3 (%)	83.7	60.3	52.6	93.2	98.6	87.0	86.6	51.7
純資産総額 (百万円)	4,106	3,430	6,541	13,124	36,629	33,110	28,214	31,475

\*1 基準価額は1万口あたりです。

\*2 △は売建てを意味します。

\*3 実質株式組入比率は株式組入比率から先物組入比率を控除したものです。

(注) 「みのりの投信マザーファンド」は絶対取益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。

## 基準価額\*1等の推移

年月日	基準価額*1		株式組入比率*1 (%)	株式先物組入比率*2 (%)	実質株式組入比率*3 (%)	
	(円)	前期末比騰落率 (%)				
(前期末) 令和2年	3月31日	13,380	-	86.6	-	
	4月末	13,675	2.2	74.5	△24.8	
	5月末	14,569	8.9	75.2	△25.6	
	6月末	14,352	7.3	75.9	△26.2	
	7月末	13,765	2.9	76.3	△26.2	
	8月末	14,510	8.4	81.5	△26.8	
	9月末	15,141	13.2	81.5	△26.6	
	10月末	14,870	11.1	78.4	△26.5	
	11月末	14,811	10.7	84.1	△29.9	
	12月末	15,070	12.6	85.0	△30.7	
	令和3年	1月末	15,231	13.8	85.2	△30.5
		2月末	15,522	16.0	85.5	△31.6
(当期末) 令和3年	3月31日	16,351	22.2	83.3	△31.6	

\*1 基準価額は1万口あたりです。

\*2 株式先物比率の△は売建てを意味します。

\*3 実質株式組入比率は株式組入比率から株式先物組入比率を控除したものです。小数点第1位までの表示のため、単純に控除した値とはなりません。

(注) 「みのりの投信マザーファンド」は絶対取益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。

(注) 前期末比騰落率および株式組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

### ベンチマークとの差異

「みのりの投信マザーファンド」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。

### 基準価額\*の変動について

- ・ 前期末の基準価額に対して、安値まで▲7.2%下落しましたが、安値から当期末まで+31.6%の上昇となりました。
- ・ 「みのりの投信マザーファンド」は、お客様が安心して長期に保有できるように、絶対的に資産を増やすとともに、下落率と変動率という2つのリスクを抑えて運用するように心がけており、第6・第7期の課題を踏まえて、第8期は元の軌道に戻すことができました。

### 今後の運用方針（マザーファンド）

- ・ 「みのりの投信マザーファンド」では、長期的には、先進国の生産性向上と新興国の高付加価値化により世界の経済成長が続くと考えており、特に課題先進国である日本の大きな生産性向上によって世界でも割安な日本株式の再評価の可能性が高いと考えています。
- ・ 一方、世界経済成長によるインフレ率・長期金利上昇や先進国内および先進国と新興国の間の経済格差の拡大、コロナ禍後の世界的な未曾有の金融・財政政策による過剰な流動性等が引き起こすリスクについては、十分に精査する必要があると考えています。したがって、割安な成長企業の株式を継続して保有するとともに、東証株価指数先物の売建てによるヘッジ効果も併用して、規律ある集中投資によって、資産を守りながら着実に増やすという運用方針を堅持していきます。

## 1万口あたりの費用の明細

「みのりの投信マザーファンド」は実際に運用をしている親投資信託ですから、運用にかかる費用のみが計上されます。

項目	第8期 令和2年4月1日～令和3年3月31日		項目の概要（費用の計算方法と内容）
	金額（円）	比率（％）	
(a) 売買委託手数料	16	0.111	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	14	0.094	株式など有価証券を売買する際にかかる費用
（先物）	2	0.017	先物など有価証券を売買する際にかかる費用
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	—	—	外国株式の取引においてかかることがある税金
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	0	0.001	投資信託の資産の保管にかかる費用
合計	16	0.112	

(注) 各項目の概要については5ページをご参照ください。

(注) 各項目ごとに簡便法によって計算し、円未満は四捨五入しています。

(注) 比率は1万口あたりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、期中の平均基準価額（月末値の平均値）は14,711円です。

## 売買および取引の状況

### 売買および取引の状況（株式）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

	買付		売付	
	株数（千株）	金額*（千円）	株数（千株）	金額*（千円）
国内	8,844	12,807,201	12,316	19,477,636
上場	(15)	(-)		

\* 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### 売買および取引の状況（先物取引）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

	買建		売建	
	新規買付額（百万円）	決済額（百万円）	新規売付額（百万円）	決済額（百万円）
国内				
株式				
TOPIX	-	-	41,436	34,416

(注) 単位未満は切捨てです。

## 売買の状況

### 売却は大きく上昇した割高銘柄が中心

割高感が極めて高い成長企業や将来見通しが当初想定を下回る企業を中心に、2企業の株式をすべて売却しました

大きく上昇して割高感が強まった成長企業の株式を一部、売却しました

### 買付は新規組入れが中心

今後、大きな成長が見込めるにもかかわらず、非常に割安な企業の株式を、タイミングを捉えて、新規に9銘柄購入しました

一時的な業績見通しや需給の悪化から割安だと考えた既に保有する企業の株式を、一部買い増しました

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

項目	みのりの投信マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	32,284,838千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,978,631千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.34

(注) (b) は当期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

## 主要な売買銘柄（売買金額上位10銘柄）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

買付				売付			
銘柄	株数 (千株)	金額* (千円)	平均単価 (円)	銘柄	株数 (千株)	金額* (千円)	平均単価 (円)
フジシールインターナショナル	471.9	979,528	2,075	LIXIL	1,172.1	2,039,230	1,739
スタジオアリス	465.8	921,470	1,978	ローム	202.0	1,522,504	7,537
ツムラ	270.7	879,667	3,249	バローホールディングス	638.3	1,514,029	2,371
ニホンフラッシュ	650.9	854,315	1,312	日本電産	185.1	1,335,588	7,215
ノジマ	301.1	839,190	2,787	SBSホールディングス	563.5	1,314,515	2,332
ラクト・ジャパン	219.3	752,589	3,431	ラック	1,110.8	1,224,805	1,102
セーレン	456.0	714,957	1,567	日精エー・エス・ビー機械	235.8	1,210,440	5,133
シップヘルスケアホールディングス	145.4	657,233	4,520	IDOM	2,023.4	1,194,681	590
ダイト	181.3	636,086	3,508	太平洋セメント	519.0	1,191,620	2,295
ローム	83.3	629,662	7,558	シップヘルスケアホールディングス	144.3	793,455	5,498

(注) 単位未満は切捨てです。

\* 金額は受渡代金です。

## 利害関係人との取引状況等

期中における、「みのりの投信マザーファンド」に係る利害関係人との取引はありません。なお、利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人・個人で、グループの親会社、子会社、および特定個人（50%超の議決権を持つ株主）を指します。

## 組入資産の明細（国内株式）

当期末は、37銘柄で構成された集中的なポートフォリオになっていますが、それぞれの会社の成長ステージや割安度、外部環境からの影響度やこれまでの上昇率が違う銘柄を組み合わせ、個別の組入比率も株価の位置によって調整することにより、規律を保っています。

銘柄	前期末			令和3年3月31日現在		
	株数 千株	評価額 千円	比率* %	株数 千株	評価額 千円	比率* %
<b>鉱業</b>			<b>3.2</b>			<b>2.7</b>
三井松島ホールディングス	1,029.0	904,491	3.2	841.8	837,591	2.7
<b>繊維製品</b>			-			<b>2.7</b>
セーレン	-	-	-	444.2	864,413	2.7
<b>化学</b>			<b>1.5</b>			<b>2.7</b>
クミアイ化学工業	498.2	416,993	1.5	859.8	863,239	2.7
<b>医薬品</b>						<b>4.9</b>
ツムラ	-	-	-	227.9	901,344	2.9
ダイト	-	-	-	181.3	651,773	2.1
<b>ガラス・土石製品</b>			<b>3.7</b>			<b>0.7</b>
太平洋セメント	566.2	1,047,470	3.7	74.2	215,996	0.7
<b>金属製品</b>			<b>4.5</b>			<b>0.2</b>
L I X I L	945.5	1,271,697	4.5	16.3	50,122	0.2
<b>機械</b>			<b>19.7</b>			<b>14.3</b>
津田駒工業	672.3	536,495	1.9	649.7	604,221	1.9
ベガサスミシン製造	2,391.3	844,128	3.0	1,640.0	751,120	2.4
日精エー・エス・ビー機械	377.4	1,185,036	4.2	167.5	881,050	2.8
サトーホールディングス	236.9	502,701	1.8	171.5	494,434	1.6
西島製作所	1,411.7	1,078,538	3.8	921.7	800,957	2.5
アネスト岩田	1,406.9	1,401,272	5.0	936.8	967,714	3.1
<b>電気機器</b>			<b>10.5</b>			<b>5.2</b>
日本電産	188.2	1,055,237	3.7	3.1	41,648	0.1
エレコム	37.9	142,693	0.5	17.6	43,225	0.1
アオイ電子	311.4	606,295	2.2	315.7	726,741	2.3
ローム	195.9	1,161,687	4.1	77.2	834,532	2.7
<b>その他製品</b>			<b>1.2</b>			<b>7.6</b>
ニホンフラッシュ	-	-	-	650.9	884,573	2.8
フジシールインターナショナル	172.8	330,393	1.2	603.6	1,493,306	4.7
<b>陸運業</b>			<b>4.5</b>			<b>3.2</b>
S B S ホールディングス	725.7	1,269,249	4.5	368.0	1,018,992	3.2
<b>情報・通信業</b>			<b>4.3</b>			<b>2.9</b>
ラック	1,118.3	839,843	3.0	513.0	550,449	1.7
シェアリングテクノロジー	-	-	-	1,051.0	308,994	1.0
ジャストシステム	69.2	340,118	1.2	1.5	9,075	0.0
大塚商会	5.3	24,486	0.1	8.8	45,584	0.1
<b>卸売業</b>			<b>6.0</b>			<b>8.1</b>
ラクト・ジャパン	124.2	413,586	1.5	339.0	957,675	3.0
シップヘルスケアホールディングス	-	-	-	7.5	23,325	0.1
I D O M	3,217.0	1,264,281	4.5	2,194.5	1,582,234	5.0
<b>小売業</b>			<b>19.9</b>			<b>17.0</b>
アダストリア	954.6	1,168,430	4.1	680.7	1,381,140	4.4
バルグループホールディングス	1,081.4	1,422,041	5.0	937.7	1,434,681	4.6
セリア	127.3	397,812	1.4	130.1	502,836	1.6
ノジマ	-	-	-	301.1	846,693	2.7
サイゼリヤ	43.5	89,131	0.3	-	-	-
パローホールディングス	839.7	1,614,743	5.7	216.7	538,932	1.7
サックスパー ホールディングス	1,488.1	912,205	3.2	1,058.5	640,392	2.0
<b>銀行業</b>			<b>4.4</b>			<b>4.3</b>
スルガ銀行	3,520.8	1,246,363	4.4	3,204.0	1,368,108	4.3
<b>サービス業</b>			<b>3.4</b>			<b>6.6</b>
スタジオアリス	-	-	-	465.8	975,385	3.1
ソラスト	369.2	370,676	1.3	588.6	840,520	2.7
キュービーネットホールディングス	365.9	589,464	2.1	167.9	277,035	0.9
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>24,491</b>	<b>24,447,564</b>	<b>21,035</b>	<b>26,210,058</b>	
	<b>銘柄数（比率）</b>	<b>30</b>	<b>86.6%</b>	<b>37</b>	<b>83.3%</b>	

\* 純資産総額に対する比率を表しています。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数および比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

## 組入資産の明細（先物取引）

銘柄別	買建額	売建額	評価損益
国内 株式先物取引 TOPIX	百万円 -	百万円 9,945	百万円 △267

(注) 単位未満は切捨てです。

## 投資信託財産の構成

令和3年3月31日現在

項目	評価額 (千円)	比率 (%)
株 式	26,210,058	82.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 *	5,639,589	17.7
投 資 信 託 財 産 総 額	31,849,647	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

\* 投資信託財産総額から各資産項目を引いたものです。

## 資産・負債・元本および基準価額の状況

当期の運用報告書作成時には監査は未了です。監査済みの財務諸表につきましては、令和3年7月1日以降に更新され、株式会社ポートフォリアのホームページ <https://portfolia.jp> で閲覧可能となる請求目論見書にてご確認ください。

令和3年3月31日現在

項目	当期末
(A) 資 産	31,849,647,524 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,290,043,957
株 式 ( 評 価 額 )	26,210,058,200
未 収 入 金	181,506,877
未 収 配 当 金	297,748,490
差 入 委 託 証 拠 金	870,290,000
(B) 負 債	373,785,890
未 払 金	347,617,478
未 払 解 約 金	26,156,661
未 払 利 息	11,751
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	31,475,861,634
元 本	19,249,673,742
次 期 繰 越 損 益 金	12,226,187,892
(D) 受 益 権 総 口 数	19,249,673,742 口
1 万 口 あたり 基 準 価 額 (C/D)	16,351 円

(注) 期首元本額 21,087,182,534円  
 期中追加設定元本額 2,256,168,472円  
 期中一部解約元本額 4,093,677,264円  
 1口あたり純資産額 1.6351円

【元本の内訳】  
 「みりの投信」 17,495,086,914円  
 「みりの投信（確定拠出年金専用）」 1,205,018,610円  
 「みりの投信（投資一任専用）」 549,568,218円

## 損益の状況

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	483,504,140 円
受 取 配 当 金	488,559,150
受 取 利 息	11
そ の 他 収 益 金	11,534
支 払 利 息	△ 5,066,555
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益 <sup>1</sup>	8,432,928,481
売 買 益	8,907,402,453
売 買 損	△ 474,473,972
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 2,926,317,100
取 引 益	142,575,200
取 引 損	△ 3,068,892,300
(D) 信 託 報 酬 等	△ 396,695
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	5,989,718,826
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	7,127,311,567
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金 <sup>2</sup>	1,055,520,238
(H) 解 約 差 損 益 金 <sup>3</sup>	△ 1,946,362,739
(I) 計 (E+F+G+H)	12,226,187,892
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	12,226,187,892

<sup>1</sup> 期末の評価換えによるものを含みます。

<sup>2</sup> 信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<sup>3</sup> 中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。